

議第93号

令和2年度宮津市水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和2年度水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第1款 水道事業費用	619,699千円	△730千円	618,969千円
第1項 営業費用	559,252千円	△179千円	559,073千円
第2項 営業外費用	54,445千円	△551千円	53,894千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額178,117千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額178,072千円」に、「損益勘定留保資金143,235千円」を「損益勘定留保資金143,190千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第1款 資本的支出	631,302千円	△45千円	631,257千円
第1項 建設改良費	411,586千円	△45千円	411,541千円

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	79,830千円	△224千円	79,606千円

令和2年11月30日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

## 水道事業会計補正予算（第3号）実施計画及び各目明細書

収益的支出  
支出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 水道事業費用		619,699	△ 730	618,969			
1 営業費用		559,252	△ 179	559,073			
	1 原水及び浄水費	167,544	△ 47	167,497	手当	△ 40	職員給与費 △ 47
					法定福利費	△ 7	一般職職員給与費 △ 47
	2 配水及び給水費	48,358	△ 15	48,343	手当	△ 13	職員給与費 △ 15
					法定福利費	△ 2	一般職職員給与費 △ 15
	3 総係費	73,252	△ 117	73,135	手当	△ 59	職員給与費 △ 117
					法定福利費	△ 11	一般職職員給与費 △ 117
					賞与引当金繰入額	△ 47	
2 営業外費用		54,445	△ 551	53,894			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	52,788	△ 551	52,237	企業債利息	△ 551	支払利息 △ 551 企業債利息 △ 551

資本的支出  
支出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的支出		631,302	△ 45	631,257			
1 建設改良費		411,586	△ 45	411,541			
	1 拡張改良費	172,268	△ 45	172,223	手当	△ 38	職員給与費 △ 45
					法定福利費	△ 7	一般職職員給与費 △ 45

令和2年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	22,496,000
	減価償却費	266,210,000
	固定資産除却費	3,648,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,196,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 123,828,000
	受取利息	△ 100,000
	支払利息	52,237,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,677,266
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 51,743,341
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,000
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 13,032,018
	小計	142,842,345
	利息の受取額	100,000
	利息の支払額	△ 52,237,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	90,705,345
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 578,613,000
	投資活動による未収金等の増減額 (△は増加)	4,510,220
	投資活動による前払金等の増減額 (△は増加)	37,100,000
	投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 76,402,620
	長期前受金の受け入れによる収入	55,169,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,236,400

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	592,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 218,715,530
リース債務の返済による支出	△ 4,293,196
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 4,680,069
他会計からの出資による収入	<u>1,110,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,521,205
資金増加額	△ 102,009,850
資金期首残高	<u>240,935,348</u>
資金期末残高	<u><u>138,925,498</u></u>

令和2年度 水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日  
( 単位：円 )

資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア	土地		196,323,068	
イ	建物	301,079,557		
	減価償却累計額	85,790,985		215,288,572
ウ	構築物	8,335,043,433		
	減価償却累計額	3,052,292,904		5,282,750,529
エ	機械及び装置	1,846,797,669		
	減価償却累計額	975,057,809		871,739,860
オ	車両運搬具	6,072,813		
	減価償却累計額	3,207,410		2,865,403
カ	工具器具及び備品	10,601,833		
	減価償却累計額	7,975,345		2,626,488
キ	リース資産	24,631,699		
	減価償却累計額	18,473,913		6,157,786
ク	建設仮勘定		300,665,000	
	有形固定資産合計		<u>6,878,416,706</u>	
	固定資産合計			<u>6,878,416,706</u>
2 流動資産				
(1)	現金預金		138,925,498	
(2)	未収金		71,850,100	
ア	貸倒引当金		△ 700,000	71,150,100
(3)	有価証券			0
(4)	貯蔵品			5,613,186
(5)	前払費用			0
(6)	前払金			0
	流動資産合計		<u>215,688,784</u>	
	資産合計			<u><u>7,094,105,490</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	4,154,098,429	
	(2) リース債務	0	
	(3) 引当金	10,842,000	
	ア 修繕引当金	10,842,000	
	(4) その他固定負債		
	固定負債合計	<u>134,717,259</u>	<u>4,299,657,688</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	246,704,233	
	(2) リース債務	2,148,900	
	(3) 未払金	11,234,340	
	(4) 前受金	4,137,108	
	(5) 引当金	5,354,000	
	ア 賞与引当金	5,354,000	
	(6) その他流動負債		
	流動負債合計	<u>6,764,564</u>	<u>276,343,145</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	2,921,870,158	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,336,713,662</u>	
	繰延収益合計		<u>1,585,156,496</u>
	負債合計		<u>6,161,157,329</u>

資本の部

6 資本金

775,159,574

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア再評価積立金	9,535,976
イ受贈財産評価額	1,550,000
ウ寄附金	15,155
エ工事負担金	30,390
オその他資本剰余金	<u>36,003,255</u>

47,134,776

(2) 利益剰余金

ア減債積立金	0
イ利益積立金	79,691,046
ウ建設改良積立金	0
エ当年度未処分利益剰余金	<u>30,962,765</u>

110,653,811

利益剰余金合計  
 剰余金合計  
 資本合計  
 負債資本合計

157,788,587

932,948,161

7,094,105,490

## 注記

## I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
原価法による先入先出法
- 2 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
  - ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
 

建物	14年～50年
構築物	3年～80年
機械及び装置	2年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
- (2) リース資産
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 3 引当金の計上方法  
(1) 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (2) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. その他の注記

- 1 新会計基準移行に係る経過措置  
(1) 修繕引当金に関する経過措置  
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- 2 引当金の取り崩し  
(1) 賞与引当金  
当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金6,555,000円を取り崩す予定である。
- (2) 貸倒引当金  
当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金700,000円を取り崩す予定である。

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手当等 (千円)				計 (千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員		7		27,043		19,292	46,335	8,150	54,485	
	資本勘定支弁職員		2		8,491		6,035	14,526	2,994	17,520	
	合 計		9		35,534		25,327	60,861	11,144	72,005	
補 正 前	損益勘定支弁職員		7		27,043		19,443	46,486	8,178	54,664	
	資本勘定支弁職員		2		8,491		6,073	14,564	3,001	17,565	
	合 計		9		35,534		25,516	61,050	11,179	72,229	
比 較	損益勘定支弁職員		0		0		△ 151	△ 151	△ 28	△ 179	
	資本勘定支弁職員		0		0		△ 38	△ 38	△ 7	△ 45	
	合 計		0		0		△ 189	△ 189	△ 35	△ 224	

  

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	1,590	966	699			5,225		235	20	7,532	5,370	3,690
	補正前	1,590	966	699			5,225		235	20	7,721	5,370	3,690
	比 較	0	0	0			0		0	0	△189	0	0

2 給料及び手当等の増減額の明細							
区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考		
職員手当等	△ 189	給与改定による増減分	△ 189	期末手当	△ 189		
3 級 別 職 員 数							
区 分	2年 11 月 1 日現在			2年 8 月 1 日現在			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
	行	1			1		
		2			2		
		3	5	55.6	3	5	55.6
	政	4	3	33.3	4	3	33.3
		5	1	11.1	5	1	11.1
	職	6			6		
計		9	100.0	計	9	100.0	